

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エスライン
【英訳名】	S LINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口嘉彦
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地
【電話番号】	(058)245 - 3131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村瀬博三
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地
【電話番号】	(058)245 - 3131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村瀬博三
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	41,348	40,375	40,085	43,279	44,302
経常利益 (百万円)	761	427	650	1,050	1,328
当期純利益 (百万円)	208	422	230	771	1,595
包括利益 (百万円)	194	440	417	930	1,438
純資産額 (百万円)	14,743	15,015	15,322	16,078	17,217
総資産額 (百万円)	28,484	28,115	28,222	30,192	31,502
1株当たり純資産額 (円)	667.26	690.46	703.82	738.73	807.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.74	20.15	11.06	37.03	76.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	51.2	52.0	51.0	52.4
自己資本利益率 (%)	1.48	2.97	1.59	5.13	10.00
株価収益率 (倍)	17.45	8.78	16.64	5.40	4.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,770	1,015	1,917	2,137	2,424
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,392	1,353	1,054	1,500	1,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	506	571	89	0
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,568	1,724	2,015	2,741	3,425
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,089 (1,274)	2,055 (1,284)	2,028 (1,326)	2,005 (1,368)	2,026 (1,388)

(注) 1 「営業収益」には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益 (百万円)	470	423	376	395	472
経常利益 (百万円)	172	165	137	162	252
当期純利益 (百万円)	160	357	131	160	818
資本金 (百万円)	1,938	1,938	1,938	1,938	1,938
発行済株式総数 (千株)	21,753	21,753	21,753	21,753	20,423
純資産額 (百万円)	8,575	8,782	8,955	9,078	9,511
総資産額 (百万円)	10,314	10,329	10,493	10,653	10,894
1株当たり純資産額 (円)	405.09	421.24	429.62	435.67	465.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	6 (-)	7 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.52	17.05	6.30	7.71	39.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	85.0	85.3	85.2	87.3
自己資本利益率 (%)	1.87	4.12	1.48	1.78	8.80
株価収益率 (倍)	22.61	10.38	29.21	25.94	9.38
配当性向 (%)	66.49	29.33	79.37	77.82	17.75
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1 「営業収益」には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「従業員数」については、純粋持株会社であり業務を委託しているため、従業員はおりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

- 昭和22年3月 岐阜合同産業株式会社を設立。本社を岐阜市鶴田町3丁目24番地に置く、資本金18万円、車両30台。
- 昭和23年8月 岐阜トラック株式会社に商号変更。
- 昭和24年9月 一般区域貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和24年10月 岐阜トラック運輸株式会社に商号変更。
- 昭和24年12月 一般路線貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和31年12月 那加トラック運輸株式会社（現株式会社エスライン各務原 連結子会社）系列化。
- 昭和33年3月 倉庫業経営許可。
- 昭和36年10月 船津運輸株式会社（現株式会社エスラインヒダ 連結子会社）系列化。
- 昭和39年1月 羽島トラック株式会社（現株式会社エスライン羽島 連結子会社）系列化。
- 昭和41年2月 岐北トラック株式会社（現株式会社エスラインミノ 連結子会社）系列化。
- 昭和41年6月 郡上トラック株式会社（現株式会社エスライン郡上 連結子会社）系列化。
- 昭和44年2月 阪九運送株式会社（現株式会社エスライン九州 連結子会社）系列化。
- 昭和44年3月 Sライン日本グループ結成、全国輸送ネットワーク確立。
- 昭和46年3月 岐南町に本社社屋新築し、本社総合ターミナル完成。本社を所在地の岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地に移転。
- 昭和47年4月 商号を株式会社エスラインギフに変更。
- 昭和52年7月 株式会社スワロー急送（連結子会社）を系列として設立。
- 昭和53年5月 名古屋店頭市場に株式店頭登録。
- 昭和55年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和57年5月 株式会社宅配百十番一宮（現株式会社スリーエス物流 連結子会社）を系列として設立。
- 昭和60年5月 株式会社東京宅配百十番墨田（現株式会社スワロー物流東京 連結子会社）を系列として設立。
- 平成8年11月 通関業許可。
- 平成11年5月 特定旅客自動車運送事業許可。
- 平成12年8月 一般貸切旅客自動車運送事業許可。
- 平成18年10月 会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を株式会社エスラインに変更。事業承継会社として、株式会社エスラインギフ（連結子会社）を設立。
- 平成26年3月 株式会社エスラインギフ名古屋第2センターにて太陽光発電による売電事業を開始。

3【事業の内容】

有価証券報告書提出会社（以下当社という。）の企業グループは、子会社23社（連結子会社21社、持分法適用子会社1社、持分法非適用子会社1社）で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、(株)エストピアは損害保険代理業を、(株)宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を、(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに(株)スリーエス物流と他の連結子会社12社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、(株)エスラインギフが神奈川県、岐阜県、静岡県および愛知県で、(株)エスラインミノ、(株)エスライン羽島が岐阜県で、(株)スワロー物流大阪が大阪府で、(株)スワロー物流上尾が埼玉県でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

(株)エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を千葉県、岐阜県および大阪府で営んでおります。

・情報処理サービス業

(株)エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および一部の連結子会社ならびに(株)エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

(株)宅配百十番商事は(株)エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、(株)エスラインギフおよび一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

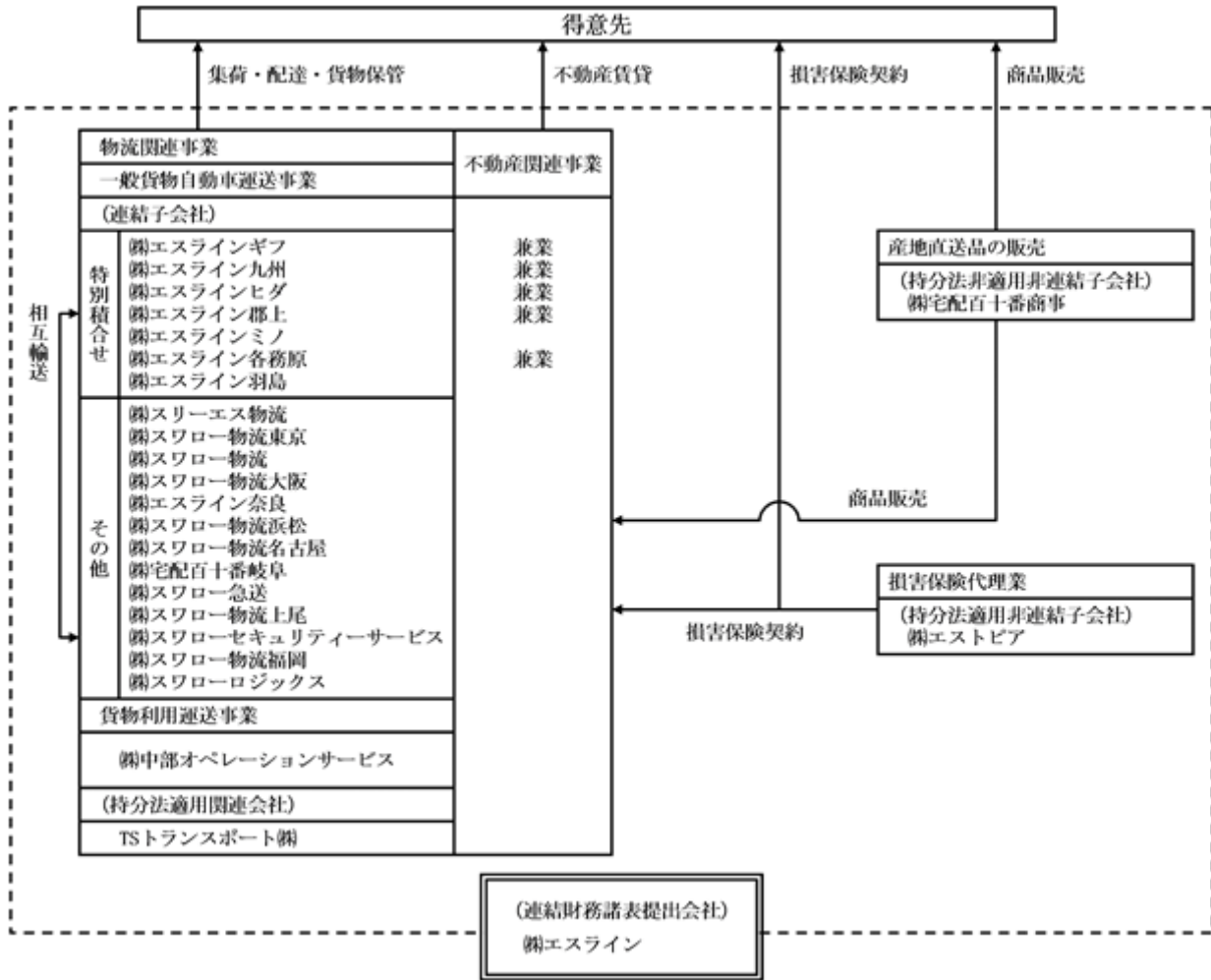
(2) 不動産関連事業

(株)エスラインギフおよび一部の連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他

(株)エスラインギフは旅客自動車運送事業、売電事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) 株式会社中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)エスラインギフ	岐阜県羽島郡岐南町	50	物流関連事業	100.00
(株)エスライン九州	鹿児島県鹿児島市	80	物流関連事業	87.70
(株)エスラインヒダ	岐阜県高山市	55	物流関連事業	81.48
(株)スリーエス物流	愛知県一宮市	50	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流	岐阜県羽島郡岐南町	40	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流東京	埼玉県川口市	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流大阪	大阪府大阪市西淀川区	20	物流関連事業	100.00
(株)エスライン奈良	奈良県天理市	20	物流関連事業	100.00
(株)宅配百十番岐阜	岐阜県羽島郡岐南町	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流浜松	静岡県浜松市中区	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流名古屋	愛知県清須市	20	物流関連事業	100.00
(株)中部オペレーションサービス	愛知県一宮市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン郡上	岐阜県郡上市	10	物流関連事業	56.47
(株)エスラインミノ	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー急送	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン各務原	岐阜県各務原市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン羽島	岐阜県羽島市	10	物流関連事業	73.26
(株)スワロー物流上尾	埼玉県上尾市	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローセキュリティーサービス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流福岡	福岡県福岡市東区	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローロジックス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(持分法適用関連会社)				
T S トランスポート(株)	愛知県一宮市	80	物流関連事業	49.00

なお、関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
	当社役員 (名)					
(連結子会社)						
(株)エスラインギフ	7	融資	業務委託 経営指導	事務所賃借	債務保証	
(株)エスライン九州	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)エスラインヒダ	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スリーエス物流	2	融資	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー物流	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流東京	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流大阪	2	融資	経営指導	なし	なし	
(株)エスライン奈良	1	融資	経営指導	なし	なし	
(株)宅配百十番岐阜	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流浜松	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流名古屋	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)中部オペレーションサービス	2	なし	なし	なし	なし	
(株)エスライン郡上	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)エスラインミノ	1	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー急送	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)エスライン各務原	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)エスライン羽島	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流上尾	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワローセキュリティーサービス	1	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー物流福岡	1	融資	経営指導	なし	なし	
(株)スワローロジックス	1	なし	経営指導	なし	なし	
(持分法適用関連会社)						
T S トランスポート(株)	1	なし	なし	なし	なし	

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)エスラインギフは特定子会社となっております。

3 当社を除き有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)エスラインギフ、(株)スリーエス物流については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)エスラインギフ

営業収益 31,393百万円、 経常利益 344百万円、 当期純利益 558百万円、
純資産額 4,366百万円、 総資産額 20,424百万円

(株)スリーエス物流

営業収益 5,330百万円、 経常利益 188百万円、 当期純利益 105百万円、
純資産額 1,468百万円、 総資産額 2,727百万円

5 (株)中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	セグメントの名称				合計
	物流関連事業	不動産関連事業	その他	全社（共通）	
従業員数（名）	1,956 (1,336)	- (-)	2 (34)	68 (18)	2,026 (1,388)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社（共通）は、(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）

- (注) 純粋持株会社であり業務を委託しているため、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

連結子会社4社には、単一組織の労働組合があります。
組合員数は平成27年3月31日現在1,236名であります。
なお、このうちエスラインギフ労働組合およびエスラインヒダ労働組合は、上部団体全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。
当社グループの労使関係は円満に運営されており、当社グループと組合の間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策の効果から、株価は堅調に推移し、また、企業収益が上向いたことから、雇用や所得状況にも改善の動きが見られる等、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。一方、世界経済においては、米国経済が比較的安定に推移しているものの、新興国での経済成長の減速や、欧州経済の景気回復が弱含みとなったことから、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。また、日本国内においては、昨年4月からの消費税率の引き上げによる個人消費の低迷や、円安進行による物価の上昇、為替の影響による輸入品を中心とした原材料価格の値上げ等の影響があり、個人消費や企業活動の動きは足踏み状態が続いており、依然として景気の動向については、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下において、当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、消費税増税による個人消費の減速、さらには、昨年夏の天候不順や、円安に伴う原材料費上昇による商品価格の値上げ等の影響により、貨物輸送量は伸び悩んだ状態が続いております。一方コスト面では、上昇傾向にあった軽油価格が昨年7月をピークに下落傾向で推移しているものの、労働力不足や輸送力の供給不足により、主要経費である人件費や備車費・外部委託費等のコストが増加したことにより利益を圧迫する等、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況ではありましたが、当社グループでは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足して頂ける物流を提供する。」の経営理念を基本に、輸送品質の向上を常に考えた輸送サービスの提供と、お客様が必要とされる物流ニーズに対して的確にお応えするために、事業会社各社が、それぞれの物流拠点や輸送ネットワーク、さらには、情報ネットワークを活かした情報システム等の物流サービスに必要なインフラを整備するとともに、各事業会社が得意とする業務分野での専門知識や、今までに培った物流ノウハウをあわせた総合力を発揮して、お客様に信頼され、喜ばれる物流パートナーとして、質の高い輸送サービスと物流サービスをご提供する等、さらなる事業拡大に向けての提案営業活動を積極的に進め、グループ全体の業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益443億2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益12億40百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益13億28百万円（前年同期比26.5%増）、当期純利益15億95百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、消費税の増税により、貨物輸送量が低迷しているなかであって、輸送品質の維持と向上を推し進めることにより、小口貨物の物量確保に努めるとともに、地域に密着した近距離チャーターや小さな引越越し輸送等にも積極的に取り組み、輸送総物量と収入の確保に努めてまいりました。また、深刻化するドライバー不足やトラック不足による人件費や備車費・外部委託費等のコストアップ分を補うために、輸送に伴う付帯サービスの有料化、燃料サーチャージの収受、運賃料金改定等の施策につきましても、お客様のご理解を頂きながら取り組んでまいりました。また、事業拡大においては、既存のお客様からのご要請にお応えすることは勿論のこと、新たな総合物流サービスの強化と、お客様からの物流業務のアウトソーシング要請にお応えするために、積極的な提案営業活動に取り組んでまいりました。その結果、大阪地区では贈答品の商品詰め合わせと包装作業を、岐阜地区ではコンビニエンスストアの陳列什器や付属部品の保管を行うとともに、お客様からのオーダーに基づいたアソート・組み立て等の物流加工を行った後に、当社グループの輸送網を使った全国配送を行ってまいりました。また、これらの物流サービスに必要な情報、例えば商品の保管状況や配送途中の状況を、お客様が直接インターネットを使い、リアルタイムで知ることが出来る、照会システムの提供も行なってまいりました。さらには、中部地区の㈱スリーエス物流において、大手量販店様の靴専門チェーン店の店舗数増加への対応、新たな専門店（ペットショップ）向けの共同配送への取り組みを運営する物流センター（2階建、延床面積5,254.32㎡）の新築、㈱エスラインギフでは自動車関連部品の調達、仕分けアソート等の物流加工、組み立てラインへの部品供給までを行う物流サービスの配送拠点として、名古屋第1センター（3階建、延床面積6,396.02㎡）を立ち上げる等、当社グループが保有する保管施設を最大限に活用し、対応してまいりました。

これらの新たな施設の運営につきましては、当社グループ全社において継続実践している経営管理システム「SKKS」による経営指標を基に、適正な原価管理を行うとともに、日々の業務実態を確認することにより、効率作業に向けた時間設定や、保管効率や配送効率向上のための改善活動（PDCA）を実践することにより、収益の拡大と利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は435億74百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は16億78百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

〔その他〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動等の貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。また、物流センターの屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業も営んでまいりました。前連結会計年度に事業を開始した、(株)エスラインギフの名古屋第2センターに加えて、当連結会計年度である昨年12月から(株)エスラインギフの名古屋第1センター（総発電量192.78kW）においても売電事業を開始いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は3億27百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比105.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億84百万円資金が増加し、34億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億87百万円収入が増加し、24億24百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億39百万円支出が増加し、17億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比89百万円収入が減少し、収支はほぼ均衡となりました。

なお、主な変動要因については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しているため当該箇所での記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は単一ではなく、輸送距離もまちまちであり、また受注形態をとらない事業で、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は企業収益の回復およびそれに伴う雇用や所得状況にも改善が見られ、緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。しかしながら、当社グループの主要輸送貨物である消費財の荷動きには力強さが見られないなかで、軽油価格の安定も何時まで続くか分からないことや、輸送供給力がますます低下することによるコスト増が見込まれる等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループとしては、お客様の「物流改革を望んでいる」の声にお応えするために、保管や物流加工業務のみに留まらず、特積み機能との連携による一環物流サービスや、全国配送を一拠点からではなく、短時間・低コストで配送ができるように、エリア別の保管・配送サービスの実現等、お客様の要請に的確にお応えする輸送・物流サービスを、実作業のなかで培ってきた知識や経験を活かし、満足して頂ける内容の提案営業活動に積極的に取り組んでまいります。また、特別積合せ部門においては、商業貨物を主に取り扱ってきた輸送サービスに加えて、家電・家具配送業務で培った配送ノウハウを活かした、個人宅への大物商品の設置を伴う配送業務「ツーマン配送」を新たな輸送サービスとして開発し、取り組んでまいります。従来から行っている家電・家具量販店等の地域を限定したエリア配送だけではなく、インターネット通販や、生産者からの直販等、当社グループの輸送ネットワークとの連携を強化したなかで、個人宅配の拡大に努めてまいります。

このようにお客様の物流に対する考え方の変化や、消費者の入手ルートが変化していること等を、当社グループとしてはチャンスとして捉え、本年度の年度目標を『チャンスを活かして更に前進』と決めました。この目標に向けて「確かな品質」と「あらゆる事故ゼロ」を実践することにより、お客様に信頼して頂ける物流パートナーとなるように、全社員が一丸となって、事業を運営してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の源を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続して確保し向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式の自由な売買は株主の皆様には保障された当然の権利であり、また、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案またはこれに類似する行為がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要かつ十分な情報や時間を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

(a) 中長期的な経営戦略に基づく取組み

当社は、多数の投資家の皆様には長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、昭和13年に設立された「岐阜トラック運輸株式会社」を前身とし、以来、貨物運送事業を中心として、全国配送に向けた輸送路線網の拡大、第一次高度成長期には大量高速輸送時代に先駆けたトレーラー輸送の開始、全国の中堅輸送業者10社によるSライン日本グループによる全国輸送ネットワーク体制の確立、業界初のオンラインシステム（スリーエスシステム）の稼働、フランチャイズシステムによる宅配ネットワークの結成、子会社化方式による輸送周辺領域業務の取組み等、お客様の様々なニーズにお応えすべく注力してまいりました。平成18年10月には、グループ体制のさらなる発展と結束力の強化、各事業会社の迅速な意思決定と環境変化に伴う機動的かつ柔軟な対応、戦略的かつ明確な経営体制の整備と収益力の向上を図るために純粋持株会社体制に移行し、(株)エスラインとして新たな体制をスタートさせました。当社は、この体制移行により、特色のある21のグループ会社を傘下に有し、運送事業、物品販売事業、情報処理事業、自動車整備事業等、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域において、機動的かつ柔軟に総合力を発揮することが、当社グループ全体の経営資本と管理の効率化を推進し、利益体質を高め企業価値の向上につながるものと考えており、ワンランク上の総合物流企業となることを目指して注力しております。

< 当社の経営理念 >

当社は、昭和13年の創業以来、

- | | |
|-----------|--|
| 「和」 | 社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。 |
| 「法の精神」 | 国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。 |
| 「社会貢献」 | 地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。 |
| 「環境と顧客優先」 | 環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足していただける物流を提供する。 |
| 「全員参加」 | 全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。 |

を経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、『お客様が一番』の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

< 当社の中期経営戦略 >

当社グループは、グループ各社が相互に連携し、営業案件に対する支援や掘り起こし、情報提供を行うことにより、一層の利益創出を実現するために中期的な経営戦略において、以下の具体的な取組みに注力しております。

(イ) 経営効率化の推進

- 1) 支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する。
- 2) 利益確保に向けた数値的取組みの強化と予算意識の徹底を図るため、エスライン経営管理システム（通称：SKKS）の高度な活用を図る。

(ロ) 事業領域の再編と拡大

- 1) 貨物自動車運送事業（特別積合せ）分野の再編
 1. 小口貨物輸送の概念（午後集荷～夜運行～翌日午前配達）を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。
 2. 運行車（長距離車両）の積載効率アップ（満載主義の徹底）のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。
 3. 集配車（市内集配車両）の配送効率アップのために、自社・備車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース（ルート）を再編する。
 4. 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。
- 2) 家電等の専門輸送分野における拡大

営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。
- 3) 流通加工サービス等付加価値物流の強化

お客様ごとに異なった物流サービスを提供することにより、3PLや保管収入の一層の確保を図り、一貫物流による収支改善を図る。

(b) 当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）強化への取組みについて

当社グループは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性および効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会的責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。法令遵守およびリスク管理等の徹底のために、「コンプライアンス推進委員会」「リスクマネジメント推進委員会」を設置し、グループ会社の各部署・支店と情報の共有化を図り、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして導入して、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」について、従前のプランの一部語句の修正を行った上で、継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）することについて、株主の皆様にご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりであります。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）または、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度および手続

対抗措置を講ずるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

(e) 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成29年6月30日までに開催予定の当社第78期定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること (b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること (c)株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること (d)独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の勧告を尊重するものであること (e)デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入するなど、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策等に取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、物流関連事業を主体に事業を営んでおりますが、貨物輸送量が低迷するなかにあって、輸送品質の維持と向上を推し進めることにより物量を確保するとともに、地域に密着した近距離チャーターや引っ越し等にも取り組み、輸送総貨物量の確保に努めてまいりました。収入面では、輸送に伴う付帯サービスの有料化、燃料サーチャージの収受、運賃料金改定等の増収策にも取り組んでまいりました。また、新たな総合物流サービスの強化と、お客様からの物流業務のアウトソーシング要請にお応えし、保管作業や物流加工業務を名古屋・岐阜・大阪等の自社施設を活用し、増収に努めてまいりました結果、営業収益は前年同期比2.4%増収となりました。

また費用面におきましては、燃料費が減少した一方、人件費、連絡中継料、備車費、減価償却費がそれぞれ増加した結果、営業費用全体では1.7%増加となりましたが、営業収益の伸びが大きく、営業利益および経常利益は増益となりました。

当期純利益については、特別利益で固定資産売却益4億24百万円、投資有価証券売却益4億72百万円、特別損失で固定資産除売却損23百万円、税金費用で5億94百万円を計上しましたが、経常利益の増加と特別利益が増加した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果を受けて、当連結会計年度の業績は、営業収益443億2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益12億40百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益13億28百万円（前年同期比26.5%増）、当期純利益15億95百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の連結資産合計は315億2百万円（前連結会計年度末301億92百万円）となり、前連結会計年度末比13億10百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金と有形固定資産の増加であります。

また、連結負債合計は142億84百万円（前連結会計年度末141億14百万円）となり、前連結会計年度末比1億70百万円増加しております。この主な要因は、有利子負債と未払法人税等の増加であります。

連結純資産合計は172億17百万円（前連結会計年度末160億78百万円）となり、前連結会計年度末比11億39百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億84百万円資金が増加し、34億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億87百万円収入が増加し、24億24百万円の収入となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億39百万円支出が増加し、17億40百万円の支出となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比89百万円収入が減少し、収支はほぼ均衡となりました。この主な収入は、借入による収入で、主な支出は、配当金の支払であります。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	24.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は、22億39百万円であります。
セグメント別の設備投資額について示すと、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の設備投資額は20億91百万円で、主な内訳は貨物輸送のための車両7億91百万円、事業用建物及び構築物7億41百万円であります。

[その他]

その他事業の設備投資額は売電事業用設備54百万円、バス事業用車両8百万円であります。

[全社共通]

全社共通の設備投資額は84百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島郡岐南町)	全社	事務所	-	-	- (-)	-	-	-

(注) 当社の設備は(株)エスラインギフより賃借しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスライン ギフ	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所	170	0	76 (3,636.56) [54.45]	10	257	68 (18)
	営業倉庫 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	倉庫	265	51	73 (16,440.99)	1	392	37 (71)
	修理工場 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	修理工場	79	15	41 (9,267.47)	0	136	21 (4)
	東京支店 (東京都江東区)	物流関連事業	荷扱所	528	23	1,948 (9,716.70)	2	2,503	78 (37)
	名古屋支店 (愛知県清須市)	物流関連事業 売電事業	荷扱所 発電設備	1,485	154	55 (21,474.69)	35	1,731	58 (41)
	岐阜支店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	62	17	147 (27,856.69) [554.60]	2	230	50 (62)
	城東支店 (大阪市城東区)	物流関連事業	荷扱所	142	31	19 (7,004.68)	3	197	55 (38)
	福岡支店 (福岡市東区)	物流関連事業	荷扱所	91	49	446 (9,726.58)	1	589	35 (25)
	病院 (賃貸設備) (大阪市東成区)	不動産関連 事業	病院	461	-	58 (3,210.62) [3,210.62]	0	521	-
(株)エスライン 九州	本社及び 鹿児島支店 (鹿児島県 鹿児島市)	物流関連事業	荷扱所	70	13	595 (5,457.31)	0	680	29 (21)
(株)エスライン 郡上	本社及び営業所 (岐阜県郡上市)	物流関連事業	荷扱所	67	18	-	0	86	23 (24)
(株)エスライン 各務原	本社及び営業所 (岐阜県 各務原市)	物流関連事業	荷扱所	9	66	0 (4,645.00)	2	79	40 (48)
(株)エスライン 羽島	本社及び営業所 (岐阜県羽島市)	物流関連事業	荷扱所	94	66	43 (4,264.44)	2	206	40 (10)
(株)エスライン 奈良	本社及び営業所 (奈良県天理市)	物流関連事業	荷扱所	68	27	-	0	95	88 (11)

- (注) 1 その他の内訳はリース資産および工具器具備品であります。
2 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
3 土地のうち「-」は、他から賃借しているものであります。
4 土地のうち〔内書〕は、他へ賃貸している面積であります。
5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 (名)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 又は リース料 (百万円)
(株)エスラインギフ	所沢支店 (埼玉県入間郡三芳町)	物流関連事業	荷扱所	31 (16)	9,055.29	97
	大阪支店 (大阪府東大阪市)	物流関連事業	荷扱所	32 (35)	6,418.59	111
(株)スリーエス物流	本社及び営業所 (愛知県一宮市)	物流関連事業	荷扱所	79 (81)	41,604.89	217
	木曾川第一センター (愛知県一宮市)	不動産関連事業	荷扱所	-	8,836.94 [8,836.94]	43
(株)エスラインミノ	本社及び営業所 (岐阜県羽島郡岐南町)	物流関連事業	荷扱所	53 (41)	1,059.30	5
(株)スワロー急送	本社及び営業所 (岐阜県岐阜市)	物流関連事業	荷扱所	45 (59)	2,531.13	10
(株)スワロー物流東京	本社及び営業所 (埼玉県川口市)	物流関連事業	荷扱所	15 (2)	863.28	4

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
2 土地の面積のうち[内書]は、他へ賃貸している面積であります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,013,000
計	59,013,000

(注) 平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を40,847,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,423,769	20,423,769	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります
計	20,423,769	20,423,769	-	-

(注) 平成27年5月18日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)が承認可決されることを条件とし、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款一部変更について決議いたしました。なお、同株主総会において株式併合は承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月5日	-	21,753	-	1,938	812	2,000
平成26年11月21日	1,032	20,721	-	1,938	-	2,000
平成27年3月23日	298	20,423	-	1,938	-	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減理由

年月日	増減理由
平成26年8月5日	資本準備金からその他資本剰余金に振り替えによる減少
平成26年11月21日	自己株式の消却による減少
平成27年3月23日	自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	5	68	1	-	843	929	-
所有株式数 (単元)	-	5,953	25	6,031	2	-	8,285	20,296	127,769
所有株式数の割合 (%)	-	29.33	0.12	29.72	0.01	-	40.82	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552 - 18	2,646	12.95
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 - 98	1,027	5.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,023	5.00
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 - 26	987	4.83
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成 4 - 68	974	4.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	927	4.54
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町 6 - 27	841	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	770	3.77
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1 - 1 - 2	439	2.15
村瀬博三	岐阜県岐阜市	413	2.02
計	-	10,051	49.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,296,000	20,296	-
単元未満株式	普通株式 127,769	-	-
発行済株式総数	20,423,769	-	-
総株主の議決権	-	20,296	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年9月25日)での決議状況 (取得期間 平成26年9月26日～平成26年9月26日)	200,000	49
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	113,000	28
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,000	21
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.50	43.50
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	43.50	43.50

(注) 名古屋証券取引所における自己株式立会外買付取引(N-NET3)による取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月17日～平成27年2月17日)	400,000	131
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	297,000	97
残存決議株式の総数及び価額の総額	103,000	33
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.75	25.75
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.75	25.75

(注) 名古屋証券取引所における自己株式立会外買付取引(N-NET3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,110	0
当期間における取得自己株式	1,171	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,330,224	302	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	1,171	0

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会において定款一部変更が承認可決され、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が以前にも増して厳しくなる状況が続くものと思われませんが、当社の配当の基本方針の趣旨に鑑み、また、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするために、前事業年度に比べ1円増配し、1株につき普通配当7円と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく財務体質の強化に努めたいと考えております。

なお、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当ならびに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	142	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	200	216	200	217	429
最低(円)	170	162	155	180	196

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	255	284	323	329	349	429
最低(円)	243	250	264	280	314	350

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	山口 嘉彦	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年2月 当社労務課長 昭和63年11月 当社取締役労務課長 平成元年3月 (株)エスライン各務原常務取締役 平成6年2月 当社常務取締役東京本部長 平成10年6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年7月 当社専務取締役営業本部長兼グループ担当 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現) 平成18年10月 (株)エスラインギフ取締役社長就任(現)	(注)4	133
取締役副社長	管理部門 統括兼 財務・経理 業務担当	村瀬 博三	昭和20年3月29日生	昭和45年3月 当社入社 昭和59年3月 当社電算部次長 昭和59年11月 当社取締役電算部次長 平成2年6月 当社常務取締役人事・経営企画担当 平成10年6月 当社専務取締役総務部門担当 平成18年10月 当社専務取締役(経営企画、人事、財務、I R、C S R担当) 平成21年6月 当社取締役副社長(管理部門統括兼財務・経理業務担当)就任(現)	(注)4	413
取締役	輸送関連 業務担当	桑原 等	昭和19年12月8日生	昭和38年3月 当社入社 平成8年2月 当社西日本事業部長 平成8年6月 当社取締役西日本事業部長 平成14年3月 当社常務取締役営業・品質保証担当 平成16年3月 当社常務取締役営業担当 平成18年10月 当社取締役(特積担当) 平成21年6月 当社取締役(輸送業務担当) 平成24年2月 当社取締役(輸送関連業務担当)就任(現) 平成24年2月 (株)エスラインヒダ取締役社長就任(現)	(注)4	11
取締役	経営企画・ 統制業務 担当	白木 武	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年2月 当社電算センター部長 平成10年6月 当社取締役電算センター部長 平成18年10月 当社取締役(情報担当) 平成21年6月 当社取締役(経営企画・統制業務担当)就任(現)	(注)4	76
取締役	輸送業務 担当	岡部 武廣	昭和23年5月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成5年2月 (株)エスライン各務原出向 平成8年5月 (株)エスライン各務原取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年7月 (株)スワロー物流大阪取締役社長 平成21年6月 当社取締役(輸送関連業務担当) 平成25年3月 当社取締役(輸送業務担当)就任(現) 平成27年6月 (株)エスライン各務原取締役社長就任(現)	(注)4	16
取締役	輸送関連 業務担当	加藤 孝一	昭和24年7月23日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年8月 (株)宅配百十番一宮(現)スリーエス物流)出向 平成16年2月 (株)スリーエス物流取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役(輸送関連業務担当)就任(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・法務・広報業務担当	青木 浩一	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社総務部部长 当社取締役総務部部长 当社取締役(総務、法務、広報担当) 当社取締役(総務・法務・広報業務担当)就任(現)	(注)4	10
取締役	輸送業務担当	堀江 繁幸	昭和34年12月14日生	昭和60年5月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社岐阜ブロック長兼岐阜支店長 当社取締役岐阜ブロック長兼岐阜支店長 会社分割により当社取締役辞任 当社取締役(輸送業務担当)就任(現)	(注)4	366
取締役	輸送業務担当	村瀬 明治	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年2月 平成24年6月	当社入社 当社東京本部部長兼東京ブロック長 当社取締役東京本部部長兼東京ブロック長 会社分割により当社取締役辞任 ㈱スワロー物流東京取締役社長 当社取締役(輸送業務担当)就任(現)	(注)4	22
取締役	輸送業務担当	笠井 大介	昭和46年5月11日生	平成6年3月 平成21年3月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成27年6月	当社入社 ㈱スワローロジックス取締役社長 当社取締役(輸送関連業務担当) ㈱エスラインミノ取締役社長 ㈱エスライン各務原取締役社長 当社取締役(輸送業務担当)就任(現)	(注)4	256
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	辻上 忠範	昭和17年10月19日生	昭和40年3月 昭和59年10月 昭和61年11月 平成10年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年10月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役輸送担当 当社常務取締役輸送・品質保証・物流事業担当 当社取締役(特積担当) 当社監査役(常勤) 当社取締役(監査等委員)(常勤)就任(現)	(注)5	10
取締役 (監査等委員)	-	中村 正	昭和26年7月10日生	昭和51年6月 昭和54年5月 平成10年7月 平成17年6月 平成27年6月	日本養蜂㈱代表取締役社長(現) ハネックス㈱代表取締役社長(現) ㈱秋田屋本店代表取締役社長(現) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	岡本 実	昭和23年3月24日生	昭和50年4月 平成16年9月 平成24年6月 平成25年2月 平成27年6月	㈱岡本工機取締役 ㈱アクト・デザインズ代表取締役社長 当社監査役 ㈱アクト・デザインズ代表取締役会長(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
計							1,333

- (注) 1 平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 中村 正および岡本 実は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
議長 辻上 忠範、委員 中村 正、委員 岡本 実
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性、健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化と充実が重要と認識しております。体制として、取締役会、監査等委員会、常務会、グループトップ会議およびコンプライアンス委員会で構成しており、以下のとおり運用しております。

(a) 取締役会

取締役会は、毎月1回開催しており、経営方針・法令等で定められた重要な経営課題について、経営方針の決定を行っております。

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、当社は、監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）は5名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。さらに、同法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項に規定する取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除する旨の責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は、毎月1回開催し、また監査等委員は取締役会を始めとした社内各種会議に参加し、監査体制の充実を図り、経営執行の監査および監督を行います。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む計3名の監査等委員により構成されております。

なお、当社は平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会で定款変更の承認を受け、監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、議決権を有する監査等委員である取締役（過半数は社外取締役）を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、より透明性の高い経営の実現を目指すことを目的としております。

(c) 常務会

常務会は概ね毎週1回開催し、業務執行に関して、意思の共有と執行決定を行い、重要事項については、取締役会に報告し取締役会の決定を受けて、その執行を行っております。

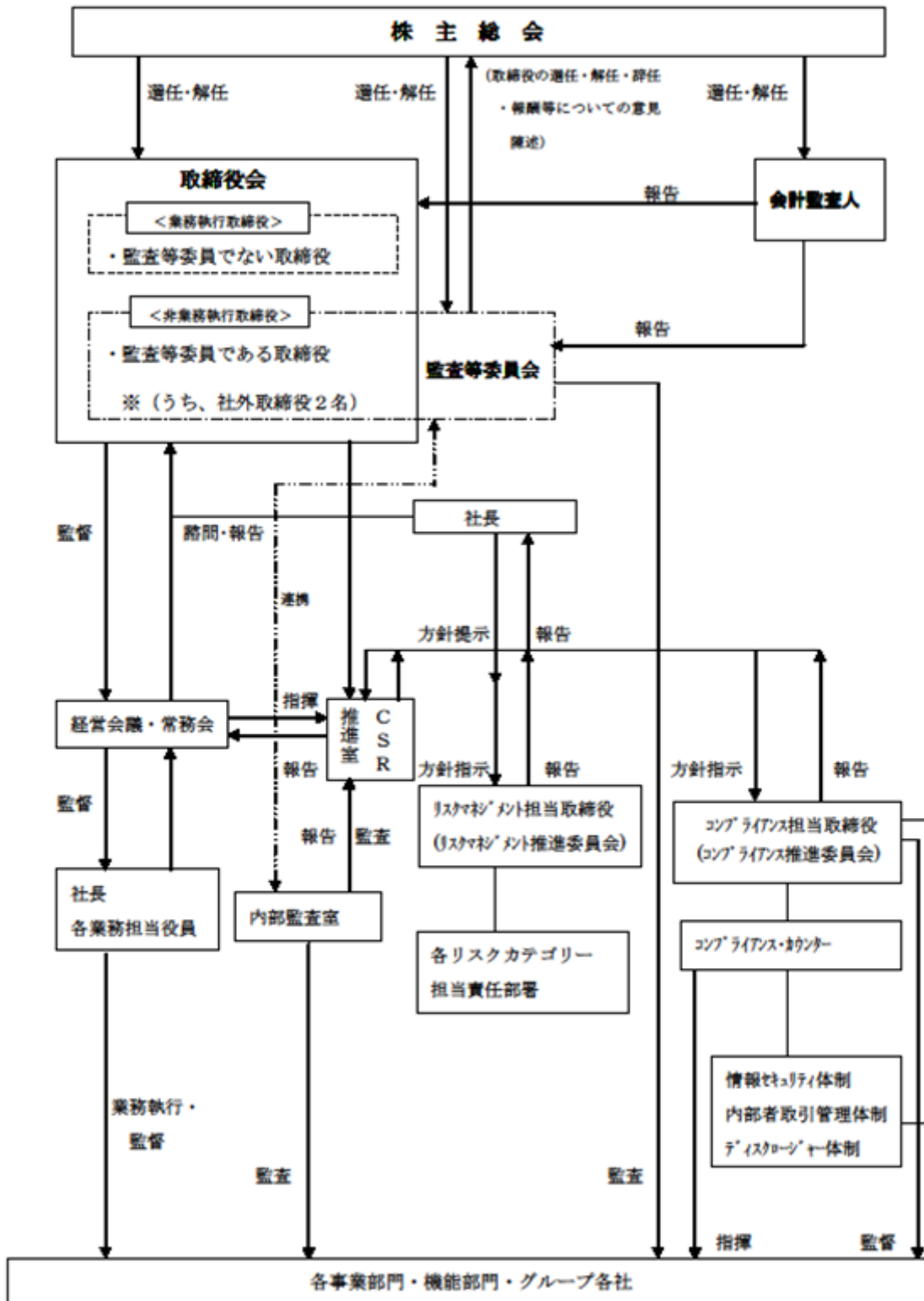
(d) グループトップ会議

グループトップ会議は、グループ各社の事業執行状況報告を目的に3ヶ月に1回開催し、各社の社長から報告を受け、今後の経営方針の指示を行っております。

(e) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は法令に準拠する為、各種会議において監視と具申を随時行っております。

当社グループ全社の内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

平成27年6月26日開催の取締役会決議により、当社グループの内部統制システムにつき、以下のとおり決定しております。

- (a) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
監査等委員会の職務の補助者は内部監査担当とする。
- (b) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務の補助者は、専任とし、その具体的な内容については、監査等委員会の意見を聴取し、関係部門を担当する取締役の意見も十分に考慮して決定する。
また、この場合には、当該補助者の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とし、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。
- (c) 当社または子会社の取締役および使用人等から監査等委員会への報告に関する体制
エスライングループ各社の取締役および使用人等は、当社の監査等委員会の定める監査等委員会規程に従い、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または当社もしくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他当社の監査等委員会が求める報告および情報提供を行わなければならないものとする。
- (d) 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
エスライングループ各社は、在籍者が「国内の法令、定款、社内規程および企業倫理の遵守」（以下、「コンプライアンス」という。）に違反する行為を発見した場合の報告体制として、通報者のプライバシー・保護と不利益処遇禁止保護等通報者の権利保護については、万全に配慮するものとする。
- (e) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社の監査等委員の職務の執行に関する費用や債務の処理については、監査等委員会の職務の執行に関するものでないことが明らかである場合を除き、会社法第399条の2第4項に基づき速やかに、かつ適正に行うものとする。
- (f) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
エスライングループ各社の役員は、当社の監査等委員会の要請による個別ヒアリングの機会を設けるとともに、業務の適正を確保する上で、必要な各種会議への当社の監査等委員の出席を確保する。なお、当社は、代表取締役社長および会計監査人それぞれと当社の監査等委員会との間における定期的意見交換会を設置する。また、エスライングループ各社の役員は、監査の実効性確保に係る当社の監査等委員会の意見を十分に尊重するものとする。
- (g) 当社または子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (イ) エスライングループ各社は、在籍者全員に対し、コンプライアンスを徹底し、オ・プンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される会社を目指すことを基本方針とする。
この基本方針に基づき、エスライングループ各社は、コンプライアンス推進規程およびコンプライアンス実践の基準を定める「社員行動基準」を制定する。
- (ロ) 万一、コンプライアンスに関する事態が発生した場合には、コンプライアンス推進委員会を開催し、当該事態の対応と処分および再発の防止を審議する。
- (ハ) エスライングループ各社は、証券取引に関連する法令および証券取引所の諸規程を遵守するとともに、インサイダ・取引規制に関し厳重に管理する。
当社は、エスライングループ各社に関する経営関連情報の公正かつ適時、適切な開示を実施する。
- (ニ) エスライングループ各社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (h) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制ならびに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (イ) 取締役会（当社を除くエスライングループ各社は、役員会）での決議状況および各取締役の業務執行の決裁状況ならびにその監督等に係る情報・文書等は、取締役会規程、役員会規程および稟議規程ならびに文書管理に関する社内規程に従い、適切に保存および管理（廃棄を含む）する。なお、取締役は、これらの情報・文書等を常時閲覧できるものとする。
- (ロ) 内部統制担当取締役は、必要に応じて職務執行情報の保存および管理の運用状況に関する検証と各規程等の見直しを行い、取締役会への報告を行う。

- (ハ) コンプライアンスに関する事態が発生した場合において、特に取締役との関連性が高いなどの重要な問題は、取締役会（当社を除くエスライングループ各社は、役員会および当社）への報告事項とする。
- (i) 当社または子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- エスライングループ各社は、経営を取巻く各種リスクを分析し、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす損失に適切に対処し、株主、顧客および社員の安全と損失の低減および再発の防止を図り、事業継続を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本方針」ならびに「リスク管理諸規程」を制定する。これに基づき、エスライングループ各社は、リスクカテゴリ - 毎の責任部署等を定め、リスクマネジメント推進活動を積極的に展開する。
- 当社の「総務・法務・広報業務」担当取締役は、内部監査等により「法令および定款」違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為等が発見された場合には、当該危険の内容およびそれらがもたらす損失の程度等について直ちに内部統制担当取締役に通報される体制を構築する。
- また、大規模な事故、災害等が発生した場合は、直に対策本部を設置し、状況の把握、初期対応の実施および再発の防止を行う。
- (j) 当社または子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、エスライングループ各社の年度計画に基づき、業績目標および予算を提示し、それぞれの事業会社または事業セグメント等の業務執行を委託された取締役および経営執行責任者が、決定された目標達成のための活動を行う。
- また、内部統制担当取締役は、設定した目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じて定期的に検証を行う。
- (ロ) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程で定める取締役会（当社を除くエスライングループ各社は、役員会）への付議事項に関し、当該事項を漏れなく付議することを遵守し、議題の審議に関する十分な資料が事前に役員に配付される体制を構築する。
- (ハ) 日常の職務執行に際しては、職務分掌等に基づき権限の委譲が適正に行われ、稟議規程に定める決裁基準等に基づき決裁権限のある責任者が適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- (k) (a)から(j)に掲げるほか、当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社は、エスライングループの内部統制を担当する「統括管理部署」を設置し、エスライングループ各社への指導・支援を実施する。
- (ロ) 統括管理部署は、エスライングループ各社の管理規程の作成を指導し、エスライングループ各社における取締役の重要な業務執行に関する事前報告体制および意思決定体制を構築する。
- (ハ) 当社は、内部統制担当取締役がエスライングループの内部監査を担当する部署との十分な情報交換を行い、エスライングループ各社間における不適切な取引または会計処理を防止するための「内部監査体制」を構築する。
- 内部監査および監査等委員会監査の連携
- 当社は内部監査担当3名がグループ会社の監査を定期的に行っており、社外取締役でない監査等委員は都度その報告を受け、また、月1回開催される監査等委員会にて、社外取締役である監査等委員に対し、状況報告および協議内容について説明を行うこととする予定であります。
- 会計監査の状況
- 当社は、会計監査人の選任は株主総会により決議され、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後別段の決議がなされなかったときは、再任されたものとみなす旨定款に定めております。
- また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。
- 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当連結会計年度の業務を執行した公認会計士は柴田光明氏、岩田国良氏であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、その他14名であります。
- 社外取締役
- 社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。
- 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- 具体的には、下記に該当しない者であります。
- (a) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
- (b) 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者

- (c) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (d) 最近において(a)から(c)までに該当していた者
- (e) 次の(イ)から(ハ)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
- (イ) (a)から(d)までに掲げる者
- (ロ) 当社またはその子会社の業務執行者
- (ハ) 最近において(ロ)に該当していた者

社外取締役である中村正氏は、これまで培ってきた企業経営に関する経験と高い見識を活かし、公正かつ適切に社外取締役としての職務を遂行していただけるものと判断したため選任しており、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は㈱秋田屋本店、日本養蜂㈱、ハネックス㈱の代表取締役社長であります。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役である岡本実氏は、これまで培ってきた企業経営に関する経験と高い見識を活かし、公正かつ適切に社外取締役としての職務を遂行していただけるものと判断したため選任しており、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は㈱アクト・デザインズの代表取締役会長であります。当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は過去において㈱岡本工機の取締役でありましたが、当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役2名は名古屋証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役は監査等委員として取締役会および監査等委員会に出席し、中立的、客観的な立場で報告事項や決議事項について審議に加わると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べることで、経営の監視機能がはたされます。

また、内部監査室および会計監査人と情報交換、意見交換等を行い、監督および監査の実効性向上に努めます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるよう定めたものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を遂行できるよう定めたものであります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37	37	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	1	1	-	-	-	2

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会において限度額として決議いただいた範囲内で、役職、就任年数を考慮し算定することとしております。

また、決定方法は、定時株主総会後の取締役会決議および監査等委員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 827百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	876,841	247	銀行取引を円滑にするため保有
(株)十六銀行	313,923	113	銀行取引を円滑にするため保有
イオン(株)	51,618	60	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	55	銀行取引を円滑にするため保有
(株)ダイショー	41,760	36	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	40,020	34	業務の情報収集を図るため保有
(株)文溪堂	30,100	29	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	3,658	16	銀行取引を円滑にするため保有
(株)オリバー	11,655	14	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	67,314	13	銀行取引を円滑にするため保有
日本トランスシティ(株)	35,280	11	営業取引の維持拡大を図るため保有
三菱UFJリース(株)	12,000	6	営業取引の維持拡大を図るため保有
セイノーホールディングス(株)	6,037	5	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)ハピネット	5,200	4	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)トーカイ	1,331	3	営業取引の維持拡大を図るため保有
日本トムソン(株)	5,400	2	営業取引の維持拡大を図るため保有
大王製紙(株)	2,000	2	営業取引の維持拡大を図るため保有
タキヒヨー(株)	4,320	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)光製作所	1,430	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海染工(株)	1,000	0	営業取引の維持拡大を図るため保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	884,469	336	銀行取引を円滑にするため保有
(株)十六銀行	313,923	138	銀行取引を円滑にするため保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	72	銀行取引を円滑にするため保有
イオン(株)	51,618	68	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)ダイショー	41,760	48	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	40,020	37	業務の情報収集を図るため保有
(株)文溪堂	30,100	29	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	3,658	16	銀行取引を円滑にするため保有
(株)オリバー	11,655	16	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	67,314	14	銀行取引を円滑にするため保有
日本トランスシティ(株)	35,280	13	営業取引の維持拡大を図るため保有
セイノーホールディングス(株)	6,037	7	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)ハピネット	5,200	7	営業取引の維持拡大を図るため保有
三菱UFJリース(株)	12,000	7	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)トーカイ	1,331	5	営業取引の維持拡大を図るため保有
日本トムソン(株)	5,400	3	営業取引の維持拡大を図るため保有
大王製紙(株)	2,000	2	営業取引の維持拡大を図るため保有
タキヒヨー(株)	4,320	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)光製作所	1,430	1	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海染工(株)	1,000	0	営業取引の維持拡大を図るため保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	32	32	1	-	- (-)
非上場株式以外の株式	583	106	10	472	71

(注) 「評価損益の合計額」の(外書)は、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容および変更等について適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	3,742
受取手形	1,526	1,527
営業未収入金	5,270	5,195
貯蔵品	56	46
繰延税金資産	261	171
その他	464	606
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	9,318	10,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,580	4,944
機械装置及び運搬具（純額）	1,214	1,489
土地	4,106	4,106
リース資産（純額）	241	209
建設仮勘定	2	415
その他（純額）	132	128
有形固定資産合計	2,178	2,184
無形固定資産		
その他	256	104
無形固定資産合計	256	104
投資その他の資産		
投資有価証券	3,174	3,149
退職給付に係る資産	19	28
繰延税金資産	174	161
その他	896	898
貸倒引当金	30	23
投資その他の資産合計	2,814	2,524
固定資産合計	20,873	21,475
資産合計	30,192	31,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,494	5,537
営業未払金	4,550	4,406
短期借入金	4,710	4,560
1年内返済予定の長期借入金	4,374	4,542
リース債務	38	34
未払法人税等	225	294
賞与引当金	284	298
役員賞与引当金	14	14
設備関係支払手形	2	-
その他	1,031	1,089
流動負債合計	7,726	7,777
固定負債		
長期借入金	4,526	4,802
リース債務	228	194
繰延税金負債	2,032	1,957
役員退職慰労引当金	103	99
退職給付に係る負債	2,892	2,884
資産除去債務	194	195
負ののれん	4	-
その他	404	373
固定負債合計	6,387	6,507
負債合計	14,114	14,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,510
利益剰余金	10,517	11,946
自己株式	176	-
株主資本合計	15,092	16,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	229
退職給付に係る調整累計額	65	126
その他の包括利益累計額合計	299	103
少数株主持分	685	719
純資産合計	16,078	17,217
負債純資産合計	30,192	31,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	43,279	44,302
営業原価	1 40,727	1 41,405
営業総利益	2,552	2,897
販売費及び一般管理費	1, 2 1,606	1, 2 1,657
営業利益	945	1,240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	34
仕入割引	13	13
受取手数料	13	12
受取賃貸料	29	30
負ののれん償却額	9	4
持分法による投資利益	10	16
その他	26	5
営業外収益合計	134	117
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	4	4
債権売却損	15	16
その他	0	0
営業外費用合計	29	29
経常利益	1,050	1,328
特別利益		
固定資産売却益	3 48	3 424
投資有価証券売却益	-	472
補助金収入	12	25
その他	5	3
特別利益合計	66	926
特別損失		
固定資産除売却損	4 91	4 23
減損損失	5 26	5 0
その他	0	-
特別損失合計	118	24
税金等調整前当期純利益	999	2,230
法人税、住民税及び事業税	354	483
法人税等調整額	164	111
法人税等合計	190	594
少数株主損益調整前当期純利益	808	1,635
少数株主利益	36	39
当期純利益	771	1,595

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	808	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	135
退職給付に係る調整額	-	61
その他の包括利益合計	121	196
包括利益	930	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892	1,398
少数株主に係る包括利益	37	40

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,812	9,850	174	14,426
当期変動額					
剰余金の配当			104		104
当期純利益			771		771
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	667	1	666
当期末残高	1,938	2,812	10,517	176	15,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244	-	244	651	15,322
当期変動額					
剰余金の配当					104
当期純利益					771
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	65	55	33	89
当期変動額合計	120	65	55	33	755
当期末残高	364	65	299	685	16,078

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,812	10,517	176	15,092
会計方針の変更による累積的影響額			41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,938	2,812	10,476	176	15,051
当期変動額					
剰余金の配当			125		125
当期純利益			1,595		1,595
自己株式の取得				126	126
自己株式の消却		302		302	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	302	1,470	176	1,343
当期末残高	1,938	2,510	11,946	-	16,394

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	65	299	685	16,078
会計方針の変更による累積的影響額					41
会計方針の変更を反映した当期首残高	364	65	299	685	16,036
当期変動額					
剰余金の配当					125
当期純利益					1,595
自己株式の取得					126
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	61	196	34	162
当期変動額合計	135	61	196	34	1,181
当期末残高	229	126	103	719	17,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999	2,230
減価償却費	1,212	1,285
減損損失	26	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	119	111
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	3
賞与引当金の増減額（は減少）	55	14
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	31	35
支払利息	8	8
持分法による投資損益（は益）	10	16
投資有価証券売却損益（は益）	-	472
有形固定資産売却損益（は益）	46	424
有形固定資産除却損	88	23
営業債権の増減額（は増加）	288	70
たな卸資産の増減額（は増加）	8	10
営業債務の増減額（は減少）	588	101
その他	23	331
小計	2,454	2,801
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	8	8
法人税等の還付額	40	35
法人税等の支払額	383	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	67	140
定期預金の預入による支出	90	191
投資有価証券の取得による支出	36	6
投資有価証券の売却による収入	4	569
有形固定資産の売却による収入	51	357
有形固定資産の取得による支出	1,488	2,572
無形固定資産の取得による支出	11	15
その他	3	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200	150
長期借入金の返済による支出	380	506
長期借入れによる収入	850	950
リース債務の返済による支出	70	38
配当金の支払額	104	125
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	1	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	725	684
現金及び現金同等物の期首残高	2,015	2,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,741	3,425

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。)

(2) 非連結子会社名

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

非連結子会社 1社 (株)エストピア

(2) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社 T S トランスポート(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

非連結子会社 1社 (株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)、車両運搬具および機械装置のうち発電設備については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

(株)エスラインギフを除く連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込み期間毎に設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41百万円増加し、利益剰余金は同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益ならびにセグメント利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39百万円は、「受取手数料」13百万円、「その他」26百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	35百万円	33百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	18,956百万円	19,333百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	155百万円	169百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物(帳簿価額)	690百万円	603百万円
土地(帳簿価額)	2,666百万円	2,659百万円
計	3,356百万円	3,262百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	470百万円	320百万円
1年内返済予定の長期借入金	337百万円	375百万円
長期借入金	432百万円	490百万円
計	1,239百万円	1,186百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	10百万円	12百万円
支払手形	13百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	284百万円	298百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	14百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	4百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
人件費	1,018百万円	1,080百万円
(賞与引当金繰入額)	(20百万円)	(20百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(14百万円)	(14百万円)
(退職給付費用)	(12百万円)	(12百万円)
減価償却費	191百万円	163百万円
施設使用料	125百万円	145百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	46百万円	58百万円
土地	-百万円	366百万円
その他(工具器具備品)	2百万円	-百万円
売却益計	48百万円	424百万円

(注) 当連結会計年度の「土地」は、土地の収用により譲渡したものであります。

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売却		
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
売却損計	2百万円	0百万円
除却		
建物及び構築物	88百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
除却損計	88百万円	23百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	静岡県他
	機械装置及び運搬具	
	建設仮勘定	
	その他（工具器具備品）	
	無形固定資産（ソフトウェア）	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
建設仮勘定	1百万円
その他（工具器具備品）	1百万円
無形固定資産（ソフトウェア）	4百万円
計	26百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別、その他事業は、事業別（バス事業、売電事業）にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他
	その他（工具器具備品）	
	無形固定資産（ソフトウェア）	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	0百万円
その他（工具器具備品）	0百万円
無形固定資産（ソフトウェア）	0百万円
計	0百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別、その他事業は、事業別（バス事業、売電事業）にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能
価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	181百万円	245百万円
組替調整額	- 百万円	462百万円
税効果調整前	181百万円	217百万円
税効果額	59百万円	82百万円
その他有価証券評価差額金	121百万円	135百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	74百万円
組替調整額	- 百万円	13百万円
税効果調整前	- 百万円	61百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	61百万円
その他の包括利益合計	121百万円	196百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	-	-	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	909,001	8,113	-	917,114

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,753,993	-	1,330,224	20,423,769

（変動事由の概要）

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,330,224株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	917,114	413,110	1,330,224	-

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 410,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,110株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,330,224株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	3,007百万円	3,742百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	265百万円	316百万円
現金及び現金同等物	2,741百万円	3,425百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物	合計
取得価額相当額	906百万円	906百万円
減価償却累計額相当額	535百万円	535百万円
減損損失累計額相当額	314百万円	314百万円
期末残高相当額	55百万円	55百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物	合計
取得価額相当額	906百万円	906百万円
減価償却累計額相当額	549百万円	549百万円
減損損失累計額相当額	314百万円	314百万円
期末残高相当額	41百万円	41百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が
低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	45百万円	45百万円
1年超	141百万円	95百万円
合計	186百万円	141百万円
リース資産減損勘定期末残高	130百万円	99百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	45百万円	45百万円
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	30百万円
減価償却費相当額	14百万円	14百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)
とする定額法により算定しております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物	合計
取得価額	629百万円	629百万円
減価償却累計額	352百万円	352百万円
期末残高	277百万円	277百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物	合計
取得価額	629百万円	629百万円
減価償却累計額	379百万円	379百万円
期末残高	250百万円	250百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	30百万円	31百万円
1年超	367百万円	335百万円
合計	397百万円	367百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	29百万円	30百万円
減価償却費	29百万円	27百万円
受取利息相当額	9百万円	9百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流関連事業における荷役設備であります。

無形固定資産

物流関連事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	14百万円	70百万円
1年超	99百万円	28百万円
合計	114百万円	99百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20百万円	28百万円
1年超	164百万円	101百万円
合計	184百万円	129百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については国債、投資有価証券および短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で4年後であります。長期借入金については金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を弾力的に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,007	3,007	-
(2) 受取手形	267	267	-
(3) 営業未収入金	5,270	5,270	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,525	1,525	-
資産計	10,070	10,070	-
(1) 支払手形	494	494	-
(2) 営業未払金	4,550	4,550	-
(3) 短期借入金	710	710	-
(4) 長期借入金	901	899	1
負債計	6,656	6,655	1

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,742	3,742	-
(2) 受取手形	271	271	-
(3) 営業未収入金	5,195	5,195	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,217	1,217	-
資産計	10,427	10,427	-
(1) 支払手形	537	537	-
(2) 営業未払金	4,406	4,406	-
(3) 短期借入金	560	560	-
(4) 長期借入金	1,344	1,344	0
負債計	6,848	6,848	0

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	189	202
合同運用指定金銭信託	40	40

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,007	-	-	-
受取手形	267	-	-	-
営業未収入金	5,270	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (合同運用指定金銭信託)	-	-	40	-
合計	8,545	-	40	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,742	-	-	-
受取手形	271	-	-	-
営業未収入金	5,195	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (合同運用指定金銭信託)	-	-	40	-
合計	9,210	-	40	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	710	-	-	-	-	-
長期借入金	374	252	218	38	16	-
合計	1,084	252	218	38	16	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	560	-	-	-	-	-
長期借入金	542	503	239	58	-	-
合計	1,102	503	239	58	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,146	444	702
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,146	444	702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	378	530	151
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	378	530	151
合計	1,525	974	550

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	880	491	389
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	880	491	389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	336	392	56
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	336	392	56
合計	1,217	884	332

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	569	472	-
合計	569	472	-

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付による退職給付制度を採用しており、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、勤務期間等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社のうち、(株)エスラインギフを除く会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,780百万円	3,675百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円	41百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,780百万円	3,717百万円
勤務費用	177百万円	167百万円
利息費用	49百万円	34百万円
数理計算上の差異の発生額	11百万円	164百万円
退職給付の支払額	343百万円	314百万円
退職給付債務の期末残高	3,675百万円	3,768百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	797百万円	863百万円
期待運用収益	10百万円	17百万円
数理計算上の差異の発生額	91百万円	89百万円
事業主からの拠出額	70百万円	69百万円
退職給付の支払額	105百万円	90百万円
年金資産の期末残高	863百万円	949百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	117百万円	81百万円
退職給付に係る資産の期首残高	7百万円	19百万円
退職給付費用	19百万円	44百万円
退職給付の支払額	20百万円	23百万円
制度への拠出額	46百万円	46百万円
退職給付に係る負債の期末残高	81百万円	65百万円
退職給付に係る資産の期末残高	19百万円	28百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,379百万円	1,417百万円
年金資産	1,197百万円	1,322百万円
	181百万円	95百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,692百万円	2,760百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,873百万円	2,856百万円
退職給付に係る負債	2,892百万円	2,884百万円
退職給付に係る資産	19百万円	28百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,873百万円	2,856百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	177百万円	167百万円
利息費用	49百万円	34百万円
期待運用収益	10百万円	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	13百万円
簡便法で計算した退職給付費用	19百万円	44百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	244百万円	242百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	- 百万円	61百万円
合計	- 百万円	61百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	65百万円	126百万円
合計	65百万円	126百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	46%	48%
株式	36%	35%
一般勘定	16%	15%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.02% ~ 1.46%
長期期待運用収益率	1.3%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7百万円	6百万円
賞与引当金	103百万円	103百万円
退職給付に係る負債	1,048百万円	996百万円
役員退職慰労引当金	36百万円	33百万円
営業未払金	50百万円	47百万円
未払事業税	13百万円	20百万円
未実現利益	99百万円	99百万円
繰越欠損金	165百万円	21百万円
その他	482百万円	430百万円
繰延税金資産小計	2,007百万円	1,759百万円
評価性引当額	1,503百万円	1,330百万円
繰延税金資産合計	504百万円	429百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮額	1,891百万円	1,929百万円
資産除去債務に対応する除去費用	16百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	184百万円	102百万円
その他	7百万円	8百万円
繰延税金負債合計	2,100百万円	2,054百万円
繰延税金負債の純額	1,596百万円	1,625百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	261百万円	171百万円
固定資産 - 繰延税金資産	174百万円	161百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,032百万円	1,957百万円
繰延税金負債の純額	1,596百万円	1,625百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.3%
住民税均等割等	5.6%	2.5%
評価性引当額の増減	23.9%	6.3%
法人税率の変更による影響	0.0%	3.6%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	26.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は88百万円、法人税等調整額が81百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に物流関連事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から60年と見積り、割引率は0.4%から2.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	193百万円	194百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
その他増減額(は減少)	-百万円	1百万円
期末残高	194百万円	195百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は182百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は191百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,340	1,253
	期中増減額	86	67
	期末残高	1,253	1,185
期末時価		3,570	3,548

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の減価償却費86百万円であります。
当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の減価償却費78百万円であります。
- 3 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。

「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,573	402	42,975	303	43,279	-	43,279
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	42,573	402	42,975	303	43,279	-	43,279
セグメント利益	1,431	201	1,633	33	1,666	720	945
セグメント資産	22,946	1,522	24,468	105	24,573	5,618	30,192
その他の項目							
減価償却費	904	98	1,003	21	1,025	187	1,212
減損損失	26	-	26	-	26	-	26
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,730	2	1,732	93	1,826	13	1,840

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 720百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資13百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,574	400	43,975	327	44,302	-	44,302
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,574	400	43,975	327	44,302	-	44,302
セグメント利益	1,678	207	1,886	68	1,954	714	1,240
セグメント資産	24,057	1,421	25,479	167	25,646	5,855	31,502
その他の項目							
減価償却費	1,020	91	1,111	15	1,126	158	1,285
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,091	11	2,103	62	2,166	73	2,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,855百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替 11百万円および管理部門に係る設備投資84百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	9	9
当期末残高	-	-	-	-	4	4

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	4	4
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、関連当事者との取引に関して記載すべき該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	738.73	807.78
1株当たり当期純利益金額（円）	37.03	76.91

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.04円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の当期純利益金額（百万円）	771	1,595
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	771	1,595
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,840	20,742

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施するものです。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	20,423,769株
株式併合により減少する株式数	10,211,885株
株式併合後の発行済株式総数	10,211,884株

(4) 効力発生日（平成27年10月1日）における発行可能株式総数

40,847,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。「効力発生日における発行可能株式総数」は、会社法第180条第3項を踏まえ、上記「株式併合後の発行済株式総数」の4倍以内となる数とするものです。

3 株式併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、2株未満の株式を所有されている株主様43名（その所有株式数の合計は43株）が株主たる地位を失うこととなります。なお、単元未満株式を所有する株主様は、会社法第192条第1項の定めにより、当社に対して、自己の有する単元未満株式を買い取ることを請求することができます。

平成27年3月31日現在の株主構成の割合

	株主数（割合）		所有株式数（割合）	
	株主数	割合	株式数	割合
総株主	1,211名	(100.00%)	20,423,769株	(100.00%)
2株未満所有株主	43名	(3.55%)	43株	(0.00%)
2株以上所有株主	1,168名	(96.45%)	20,423,726株	(100.00%)

4 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

5 単元株式数の変更の内容

平成27年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,477.46	1,615.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.06	153.82

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710	560	0.408	-
1年以内に返済予定の長期借入金	374	542	0.350	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	526	802	0.320	平成28年4月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	228	194	-	平成28年4月～ 平成34年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,877	2,133	-	-

(注)1 「長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	503	239	58	-
リース債務	33	26	25	25

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「リース債務」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	10,686	21,790	33,168	44,302
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	209	477	1,418	2,230
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	98	254	986	1,595
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.71	12.21	47.43	76.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.71	7.49	35.32	29.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36	49
営業未収入金	1 18	1 19
関係会社短期貸付金	478	831
繰延税金資産	-	3
その他	1 34	1 27
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	566	929
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,005
関係会社株式	6,642	6,642
関係会社長期貸付金	2,191	2,369
その他	14	14
貸倒引当金	77	65
投資その他の資産合計	10,086	9,965
固定資産合計	10,086	9,965
資産合計	10,653	10,894
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 15	1 16
未払金	2	6
未払法人税等	1	15
預り金	0	0
流動負債合計	19	38
固定負債		
繰延税金負債	1,507	1,296
役員退職慰労引当金	48	48
固定負債合計	1,555	1,344
負債合計	1,575	1,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,000
その他資本剰余金	-	510
資本剰余金合計	2,812	2,510
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,788	4,481
利益剰余金合計	4,209	4,902
自己株式	176	-
株主資本合計	8,784	9,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	293	160
純資産合計	9,078	9,511
負債純資産合計	10,653	10,894

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 395	1 472
営業総利益	395	472
販売費及び一般管理費	1, 2 270	1, 2 273
営業利益	124	199
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	23	26
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	0	0
営業外収益合計	1 39	1 53
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	-	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	162	252
特別利益		
投資有価証券売却益	-	472
特別利益合計	-	472
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券償還損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	161	725
法人税、住民税及び事業税	1	38
法人税等調整額	-	131
法人税等合計	1	92
当期純利益	160	818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,732
当期変動額						
剰余金の配当						104
当期純利益						160
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56
当期末残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,788

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,153	174	8,729	225	225	8,955
当期変動額						
剰余金の配当	104		104			104
当期純利益	160		160			160
自己株式の取得		1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				67	67	67
当期変動額合計	56	1	54	67	67	122
当期末残高	4,209	176	8,784	293	293	9,078

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,938	2,812	-	2,812	351	70	3,788
当期変動額							
準備金から剰余金 への振替		812	812	-			
剰余金の配当							125
当期純利益							818
自己株式の取得							
自己株式の消却			302	302			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	812	510	302	-	-	693
当期末残高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,481

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,209	176	8,784	293	293	9,078
当期変動額						
準備金から剰余金 への振替			-			-
剰余金の配当	125		125			125
当期純利益	818		818			818
自己株式の取得		126	126			126
自己株式の消却		302	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				133	133	133
当期変動額合計	693	176	566	133	133	433
当期末残高	4,902	-	9,351	160	160	9,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	19百万円	19百万円
短期金銭債務	10百万円	10百万円

2 偶発債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)エスラインギフ	1,303百万円	1,619百万円
(株)エスラインミノ	105百万円	155百万円
(株)エスライン九州	95百万円	95百万円
(株)エスラインヒダ	10百万円	10百万円
(株)スリーエス物流	8百万円	8百万円
(株)エスライン各務原	2百万円	2百万円
(株)スワローセキュリティサービス	0百万円	0百万円
計	1,526百万円	1,891百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	395百万円	472百万円
営業費用	147百万円	147百万円
営業取引以外の取引高	14百万円	14百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
業務委託費	83百万円	83百万円
人件費	60百万円	63百万円
施設使用料	64百万円	64百万円
支払報酬	38百万円	38百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	6,609	6,610
(2) 関連会社株式	32	32
計	6,642	6,642

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	27百万円	21百万円
役員退職慰労引当金	16百万円	15百万円
有価証券評価損	25百万円	23百万円
繰越欠損金	130百万円	-百万円
未払事業税	0百万円	3百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	201百万円	63百万円
評価性引当額	201百万円	60百万円
繰延税金資産合計	-百万円	3百万円
(繰延税金負債)		
会社分割による子会社株式	1,354百万円	1,226百万円
その他有価証券評価差額金	152百万円	69百万円
繰延税金負債合計	1,507百万円	1,296百万円
繰延税金負債の純額	1,507百万円	1,293百万円
(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	-百万円	3百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,507百万円	1,296百万円
繰延税金負債の純額	1,507百万円	1,293百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.5%	11.5%
住民税均等割等	0.6%	0.1%
評価性引当額の増減	1.7%	18.6%
法人税率の変更による影響	-%	17.7%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	12.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1億35百万円、法人税等調整額が1億28百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

有形固定資産等が無いため、該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	79	-	11	68
役員退職慰労引当金	48	-	-	48

(注) 引当金の計上基準は、個別財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 2 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。(http://sline.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成27年5月18日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)が承認可決されることを条件とし、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款一部変更について決議いたしました。なお、同株主総会において株式併合は承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第75期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月30日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第76期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月11日東海財務局長に提出。
第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月11日東海財務局長に提出。
第76期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月12日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年7月1日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
平成26年11月10日東海財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成26年11月10日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成26年11月11日東海財務局長に提出。
平成26年11月11日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成26年11月11日東海財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成26年10月10日、平成27年3月11日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社エスライン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスラインの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスラインが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社エスライン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。